



# 神戸市会議員／北区選出 **山本のりかず**

発行元 ●日本維新の会 神戸市会議員団：〒650-8570神戸市中央区加納町6丁目5-1 Tel(078)322-0185 Fax(078)322-0184  
 ●山本のりかず事務所：〒651-1243神戸市北区山田町下谷上字梅木谷23番地16-208 Tel&Fax(078)907-5601

天皇陛下の御即位を、お慶び申し上げます。2019年5月1日から、元号が変わり「令和」の時代を迎えました。神戸市民の皆さんとともに希望が持てる神戸を築いていきたいと思っております。

## 改革と成長で市民サービスの向上へ!!

- 約束1** 議員報酬・議員定数削減と政務活動費の情報公開を徹底!
- 約束2** 地域包括ケアシステムの構築と高齢者・障がい者福祉の充実!
- 約束3** 子育て世代への支援と教育の充実!
- 約束4** 神戸経済の活性化と民間活力の導入!
- 約束5** 兵庫県と神戸市の二重行政を解消!



### 東京一極集中の打破し、神戸のことは神戸で決めることができる自治体へ! ワクワクする神戸にするためにも、チャレンジしていく自治体経営が必要です。

東京だけが、経済的に活性化するようでは、この国に未来はありません。全国の中山間地域を含む自治体が、元気を取り戻し、地域住民が希望を持てる社会にしなければなりません。旧態依然としたバラマキ政策では、地域の発展はないと考えます。

神戸に置き換えるならば、神戸市民の一人ひとりが世代に関わらずに輝き活躍できる社会の実現が必要です。

私は、地域のことは地域で決める「地方分権」を推進し、地域の実情に応じた住民サービスを提供していくべきと考えます。その際には、住民の立場に立った視点が必要です。そのためにも、いいものにはいい、悪いものには悪いといえる行動を実施し、政策提案してきました。東京一極集中を是正し、「地域が主役」の時代を進めていきます。

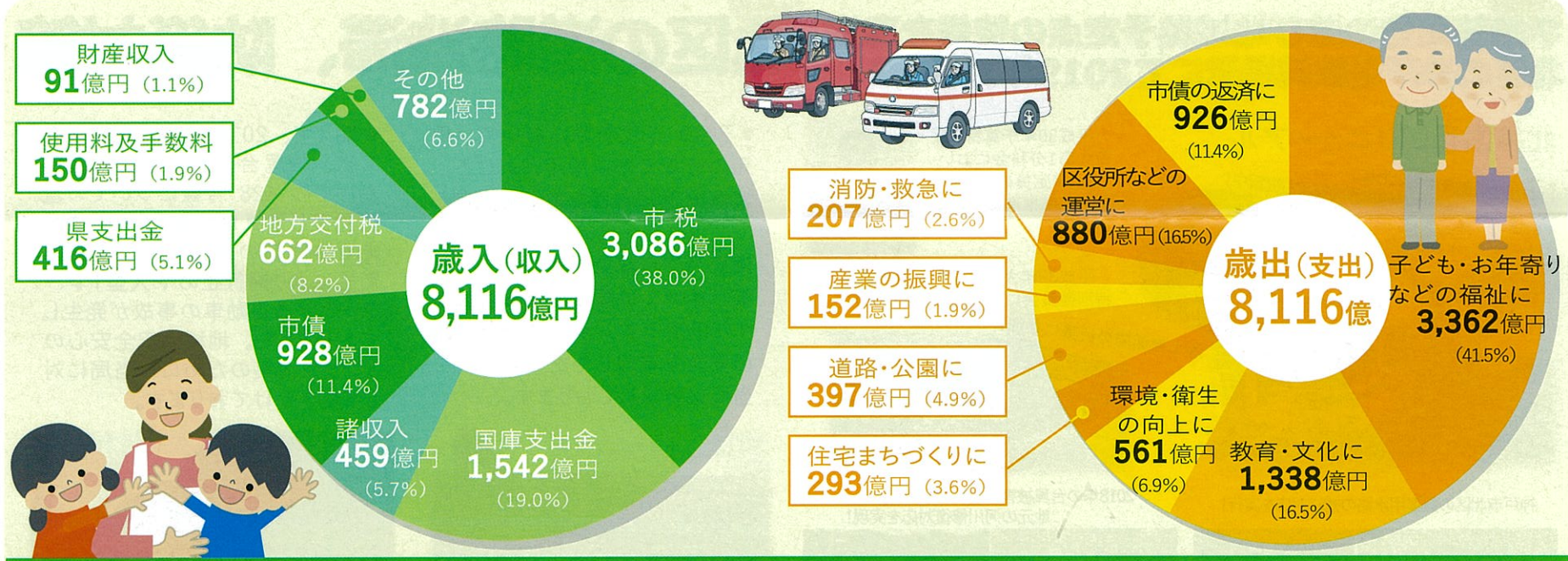
### ヤミ専従問題を追及し、チェックオフ制度(組合費天引き制度)を廃止

神戸市では、一部の市職員労働組合の役員が、勤務実態がないのに給料を不正に受給していました。神戸市会では条例によりチェックオフ制度を可決し、2020年4月から施行されます。皆さんからお預かりした税金を不正に使用することは、あってはならない。これまでの違法な労使関係を議会や委員会で追及し、適切な労使関係を構築するために発言してまいりました。納税者目線により、これまでの古い組織にメスを入れ、健全な神戸市役所へ転換しなければなりません。これからも健全な市役所改革を進めてまいります。



### 2019年度の予算規模

	平成31年度	平成30年度	増減(▲)	
			金額	伸率(%)
一般会計	8,116億円	7,785億円	331億円	4.3
特別会計	6,802億円	6,604億円	198億円	3.0
企業会計	3,081億円	3,117億円	▲96億円	▲3.0
合計	17,999億円	17,566億円	433億円	2.5



## 身のまわりでお困りのことをご相談ください!

あの道路が危険だ!!道路や歩行者の通路が陥没している!! 又は公園の管理など地域でのお困りことや行政手続きなどでお困りのことがあればご相談ください。ご自宅や地域の集会所、喫茶店などどこでもお伺いします。地域に住んでいて良かったと思える神戸市にするために、皆さんのご意見を行政や議会に届けていきます。地域のみなさんと共に、安全・安心の街づくりと住みやすい神戸市の未来をつくりましょう!!

実績!

# 身を切る改革実行中!! 神戸空港の国際化実現へ!!

提案中!



熊本地震・北海道地震・大阪北部地震で被災された方々へ寄付

## 子ども食堂へ寄付

政治がピリッとすれば神戸市が変わるという信念のもと、議員報酬（手取り額）の約2割を被災地や支援が必要な方々に寄附しています。また、議会で可決した期末手当増額分も寄付してきました。

改革と成長で市民サービス向上を図っていくには、政治家は言葉だけでなく、行動で覚悟を示さなければなりません。自然災害で被害を受けた方々や親の経済的な格差の影響で食事や勉強ができないおじさんの支援や障がい者などへの支援を行ってきました。

神戸は、大阪と京都と比較して、訪日外国人が神戸にきていただく頻度が低いのが現状です。神戸経済の活性化の観点からは、訪日外国人に神戸にきていただき地域経済の活性化に寄与していただきたいと考えます。関西経済の活性化においても、関西国際空港だけで国際線の受け入れは限界にきており、神戸空港が補完していく必要があります。また、2018年の台風の影響で関西国際空港が一時閉鎖になった経緯を踏まえれば、災害時のバックアップ機能としての役割が神戸空港にあると考えます。私の考え方として、関西国際空港は、長距離便の国際就航で運用。神戸空港は、短距離便の国際就航で運用し、伊丹空港（大阪国際空港）は国内線で特化すれば、それぞれの空港運用が差別化され、関西経済の発展のためにも望ましいと考えます。

実行中!

# 子育て世帯への予算増額へ!!

神戸市では、少子超高齢化が進んでおり、子育てしやすい環境の整備が必要です。これまで、子育てしやすい環境の整備実現の政策を進めてまいりました。また、経済的に困難な家庭に生まれても、平等に勉強やスポーツができる環境整備を提案実行中です。

子ども家庭局の予算額(過去5年)  
一般会計に占める当初予算額

	当初予算額(円)
平成26年	¥93,041,937,000-
平成27年	¥101,076,283,000-
平成28年	¥103,670,256,000-
平成29年	¥109,010,006,000-
平成30年	¥111,206,020,000-
平成31年	¥117,218,877,000-

※産経新聞抜粋(旅行者の動向)

	平成26年度	平成29年度	増減(▲)
大阪府	2,420億円	8,708億円	↑ 3.6倍
京都府	1,133億円	2,331億円	↑ 2.0倍
奈良県	102億円	144億円	↑ 1.4倍
滋賀県	33億円	38億円	↑ 15%増
兵庫県	359億円	292億円	↓ 約2割減
和歌山県	89億円	68億円	↓ 約2割減
関西全体	4,138億円	11,584億円	↑ 2.8倍

提案中!

# 「2025年大阪・関西万博」に向けて大阪と神戸を結ぶ海上交通導入実現へ!!

## 平成30年大都市行財政制度に関する特別委員会にて海上交通を提案!

政府の試算によれば、1970年以来55年ぶりに開催される「2025年大阪・関西万博」の経済的効果は、約2兆円と計算しており、経済的な波及効果が期待されています。そこで、大阪だけでなく、地元神戸にも経済的な波及効果ももたすためにも、万博会場となる夢洲と神戸を結ぶ海上交通導入を実現すべきと考えます。



オープン!

# 学齢前児童の遊び地域拠予定点の整備を実施 北区の神戸電鉄岡場駅にて2019年7月開設

## 北神図書館リニューアル

北区の図書館充実とともに、神戸市の中心地の図書館施設の充実も提案中!



●平成30年予算特別委員会第1分科会において、保育定員の拡大と保育所整備推進について質疑しております!

●平成30年大都市行財政制度に関する特別委員会にて海上交通を提案!

海上自衛隊の行事に参加!



提案中!

# 北区の道路渋滞、防災対策

●2019年度予算において、地元の皆森交差点周辺における、渋滞解消に向けた対策を実施していきます。具体的には、皆森交差点から谷上駅前付近までの東行きの1車線を2車線に拡幅する予定です。歩行者や通学路の安全を確保した上での設計を当局に要求しております。

●加えて、2019年度予算においては、柏尾台付近から青葉台にかけての428号線についての道路見直し予算がつきました。これまでの既存の道路では、台風の影響により通行止めや大型トラックと普通自動車の事故が発生しておりました。地域の安全安心のインフラ構築のために、当局に対して働きかけております。



神戸市北区の農業用水路の補修対応を実行!

2018年の台風被害による地元の河川修復対応を実現!



# 住本かずのり 市政報告



日本維新の会 神戸市会議員団

すますみ便り

19

〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号1号館29階 TEL:078 (322) 0185 FAX:078 (322) 0184

初春の候、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

昨年は皆様のご支援のお陰で、議員生活 2 期目の活動を開始する年になりました。神戸市は人口減少が全国でワースト1となり急激な人口減少が進行しております。そして、高齢化率が高まることで医療保険や介護保険などの社会保障関係費は増え続けています。今年こそは、なんとか人口減少を食い止め、魅力ある街づくりをすることで投資を呼び込み活気ある都市にしなければなりません。須磨区においては、名谷駅ビルや商業施設(須磨パティオ)のリニューアル、新たに商業施設内に名谷図書館(仮称)を作り、また落合中央公園が再整備されるなどの名谷活性化プランが予定されています。それにより、現役世代を呼び込み子育てし易いまちづくりに取り組んで参ります。

また私自身は、神戸市の教育行政の信頼が大きく失墜した東須磨小学校教員間イジメ事件についての再発防止策や、神戸新交通(株)の労使間の不正事案について、チェック機関が3重にもありながら引がかかってこなかった外郭団体の経営評価制度の不備も指摘しております。都市公園の再整備においては、2年前に議会で質問した、須磨海浜公園の民間資金による再整備が実現し、税を使う公園から、税を稼げる都市公園になることが決まっております。

今後も民間ができることは民間で、無駄な公共事業の削減などに取り組み、皆様からお預かりしている税の無駄遣い、行政のチェック機関としての役割をしっかりと担って参りますので、なにとぞよろしくお願い申し上げます。



## 須磨区支部

〒654-0051 神戸市須磨区月見山本町2-6-15

TEL:078-735-8231

FAX:078-735-8231

E-mail: [suma@k-sumi.jp](mailto:suma@k-sumi.jp)

<http://www.k-sumi.jp>

住本かずのり 検索



発行元  
神戸日本維新の会  
神戸市会議員団



# KOBE

〒650-8570  
神戸市中央区加納町6丁目5番1号  
1号館29階  
TEL:078-322-0185 FAX:078-322-0184  
Mail:info@kobe-ishin.jp



**ご挨拶** 神戸市を取り巻く環境は、転出超過による人口減少、超高齢化社会など大変厳しい状況にあります。我々「日本維新の会 神戸市会議員団」は、よりよい政策の策定・実現のために市民の皆様のお声を施策に反映させていくために全力で取り組んでおります。

今後とも神戸市政の発展に向け、第一野党として「責任と約束」を果たす為に会派所属議員10名が一丸となって、政策の実現に取り組んでまいりますので、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

## 日本維新の会 神戸市会議員団 共通政策

# 神戸の発展と未来のために、維新の本気の改革!

### 身を切る改革とムダの削減

- 議員報酬・定数削減
- 既得権益の打破・天下りの厳格化
- 県市の連携による二重行政の解消

### 医療・福祉の充実

- 高齢者が安心して暮らせる環境整備の推進
- 障がい者への支援の拡充と、バリアフリー化の推進

### 子育て支援と教育・文化の充実

- 子育て世帯への支援の拡充と、高校までの教育無償化
- バウチャー制度の確立(塾、習い事、文化活動などの利用券)

### 自然災害への万全な対策

- 社会インフラの老朽化対策
- 自治体、消防団、防災士、地域コミュニティとの連携による防災強化

### 神戸経済の活性化

- 規制緩和を促し、民間活力を導入した成長戦略
- 企業と高度人材の積極誘致

日本維新の会 神戸市会議員団のより詳しい政策はこちらから



# 身を切る改革 実行中!

## 身を切る改革は維新だけ

月額、1人あたり12万円(手取り額 **2割相当**)被災地等に寄付をさせていただいております。

**さとうまちこ**  
 ●文教こども委員会  
 ●外郭団体に係る特別委員会  
 垂水区

**黒田武志**  
 ●企業建設委員会  
 ●市会運営委員会  
 西区

**住本かずのり**  
 ●都市防災委員会  
 ●市会運営委員会  
 ●大都市行財政制度に関する特別委員会(委員長)  
 須磨区 会派 幹事長

**各委員会の説明**

**総務財政委員会**  
 市の基本計画、財政、監査などに関すること

**企業建設委員会**  
 公園、道路、水道、市バス、地下鉄などに関すること

**文教こども委員会**  
 学校、子育て、区役所などに関すること

**高橋としえ**  
 ●福祉環境委員会  
 ●外郭団体に係る特別委員会(副委員長)  
 西区

**山本のりかず**  
 ●総務財政委員会(副委員長)  
 北区

**ながさわ淳一**  
 ●福祉環境委員会  
 ●未来都市創造に関する特別委員会  
 長田区

**三木しんじろう**  
 ●文教こども委員会  
 ●未来都市創造に関する特別委員会  
 中央区 会派 政務調査会長

**経済港湾委員会**  
 観光、商工業、農漁業、空港、港などに関すること

**福祉環境委員会**  
 高齢者、地域医療、保健所、環境などに関すること

**外海開三**  
 ●経済港湾委員会(委員長)  
 東灘区 会派 団長

**つじやすひろ**  
 ●総務財政委員会  
 ●大都市行財政制度に関する特別委員会  
 東灘区

**川口まさる**  
 ●経済港湾委員会  
 ●大都市行財政制度に関する特別委員会  
 灘区

**つじやすひろ**  
 ●総務財政委員会  
 ●大都市行財政制度に関する特別委員会  
 東灘区

**都市防災委員会**  
 防災、都市計画、住まい、消防などに関すること

**市会運営委員会**  
 議会運営を円滑にするため、日程や議事の取扱いなどを協議する委員会



7月に会派管外視察を行いましたので、一例をご報告いたします。

**「仙台市いじめ防止等に関する条例」について**

日本で唯一条例化している仙台市から「いじめ防止等に関する条例」の制定・検討過程について説明を受けました。平成31年3月に制定された、この条例は、市長公約により実現した条例であり、議会のいじめ問題特別委員会、専門家、いじめ問題再調査委員会、パブリックコメントなどの意見を踏まえながら検討が進められてきました。特にパブリックコメント(市民意見)は約400件も寄せられるなど、過去最高の意見数が集まり、市民の関心の高さを感じたとの事でした。仙台市では、こどもの教育を受ける権利を守るため、条例制定をすることで、学校、教職員、教育委員会、保護者、地域住民が連携を図りつつ、「いじめ」の早期発見、早期対応、情報の提供、総合教育会議での協議、議会への報告など、社会全体で子どもを守る基本方針がしっかりとできていました。

- ・埼玉県さいたま市(学校給食・自校調理方式)
- ・東京都世田谷区(窓口におけるICT利用)
- ・仙台市 せんだいメディアテーク(情報の収集発信施設)
- ・仙台市教育委員会(学校給食)
- ・仙台市役所(いじめ問題)
- ・仙台市アンスタ 仙台市起業支援センター(起業支援)
- ・仙台市のびずく仙台(子育て)
- ・仙台市 楽天生命パーク宮城(ボールパーク構想・キャッシュレス化)

相談窓口も県市の行政機関、警察、民間団体など14か所あり、相談窓口の充実や、私立中学代表生徒による「いじめストップリーダー研修」を実施しており、同世代からの意識向上も図られています。仙台市で市立中学校生徒の自死事案が発覚して以来、二度と同じような痛ましい事案を起こさないための市長・担当局(子供未来局いじめ対策推進室)の強い意志と姿勢を感じました。

**視察のより詳しい情報はこちらから**



令和元年6月議会において、**黒田武志**議員・**さとうまちこ**議員が一般質問を行いました。

**黒田** 市と外郭団体が連携したまちづくりについて  
 西神中央、西神南、学園都市、名谷など地下鉄駅前の商業施設は、市の外郭団体が管理運営しており、地域のにぎわい創出に大きな役割を担っているが、代表取締役社長には市の退職者が代々再就職(天下り)しており、民間目線での効果的な事業展開が行われていない。商業施設の運営に実績のある民間人材を登用するなど、駅前の商業施設の運営について交通局と同時に改革を進め、郊外の活性化に繋がる事業を展開すべきと考えがどうか。

**油井副市長** OMこうべは新都市整備事業によるまちづくりを担ってきた外郭団体であり、その役割はますます大きくなっている。今後も必要に応じて適材適所で優れた民間の専門人材を登用し、バランスのとれた持続可能なまちづくりに繋げてまいりたい。

**さとう** 貧困に起因する児童虐待の解決について  
 離婚で一人親になった家庭の中には経済的に苦しい生活が日常化し、行政に頼れないままストレスが長期化することによって児童虐待に繋がるケースもある。それを解消するために、離婚届の提出時に定職がなく十分に貯蓄もない等の要件を満たせばワンストップで生活保護等の手続きができるという即効性のあるシステムを構築すべきだと思いが見解を伺いたい。

**寺崎副市長** 離婚届を提出する段階では、プライバシーの問題もあり難しい。離婚届の提出時に、届出に関連する手続きの内容について案内はしている。そのような考えはない。

**黒田** 区役所の機能強化と業務改革について  
 市民に最も身近な行政機関である区役所が区民の意見を聞き、ニーズを的確に把握し、区長がみずからの権限と責任のもと、区ごとにその特性や実情に応じた施策を決定し展開する自立した区政運営が必要である。可能な改革を徹底的に追求し、区の課題の解決を強力に進め、本市に新たな活力を吹き込むための区長権限のさらなる強化が必要と考えるがどうか。

**久元市長** 区役所の権限強化、区長の事務の所掌範囲を広げていくことは必要である。まずは区役所のマネジメントの抜本的な改善と、それから行政サービス、事務の改善をやる。そして本庁と区役所の人事交流を活発にし、区長は自らの責任で人事、労務管理と執務環境の改善を行うべきである。本庁と区役所が適切な機能分担を行って適切な行政サービスを提供していく。

**さとう** 地域防災力の向上  
 大規模で多発的な災害においては、地域防災力が必須となる。地域防災力のバラツキの改善支援のために、防災士のような防災の知識や技術を持つ人材を地域コミュニティに投入し、それぞれの地域に必要な底上げを早急に図るべき。大震災から24年も経つが、あまり変わらない避難所の環境、妊産婦の受け入れ先は増えたのか、伺いたい。

**油井副市長** 消防団員や消防職員OBはもとより、防災士などの人材を有効に活用することで地域との連携を深め早期に防災力の向上に努める。避難場所となる小中学校については、1室の空調を整え、更衣室テントや簡易ベッドは連携をしている。妊産婦の受け入れ先は常磐大学のみで増えていない。弱い方に配慮したような環境改善を図ってまいりたい。

**虐待の早期発見に繋がる4、5歳児検診の実施、教育委員会を通さないスクールロイヤーの展開を要望いたしました。**

「いじめによる重大事態への調査」特別委員会設置について

日本維新の会 神戸市会議員団から  
 「「いじめによる重大事態への調査」特別委員会設置の案」を2019年6月12日に神戸市会各会派へ提案し、賛同し設置することを求めました。

なぜ、「いじめによる重大事態への調査」特別委員会設置の案を提示し、設置を求めたかと言うと、学校生活や教育・学校施設に関しては多岐にわたる問題があり、常任委員会の限られた時間で「いじめによる重大事態の問題」を議論するのは限界があり、特別委員会を設置し徹底的に重大事態に対して、神戸市会議員も関与し早期解決・防止策に取り組む必要があるからです。

その為には、私たち市会議員は会派を超えて、「いじめ問題」に取り組む・専門家から話を聞くなどし、学ぶ必要があります。しかし、残念ながら、神戸市会では自民党・公明党・こうべ市民連合(立憲・国民民主)の賛同を得ることができず、数の力により実現できませんでした。

今後も「いじめ問題」「重大事態」等に対して、邁進してまいります。

- ※重大事態の意味については、次の通りとする。
- ①いじめにより当該学校に在籍する児童生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
    - ・児童生徒が自殺を企図した場合
    - ・身体に重大な傷害を負った場合
    - ・金品等に重大な被害を被った場合
    - ・精神性の疾患を発症した場合
  - ②いじめにより当該学校に在籍する児童生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。なお、相当の期間とは、年間30日を目安とする。ただし、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安にかかわらず、迅速に調査に着手する。
- ・重大事態への対応に当たっては、いじめられた児童生徒や保護者からの申立てがあったときは、適切かつ真摯に対応する。
  - ・重大事態については、本基本方針及び国の「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン(平成29年3月文部科学省)」により適切に対応する。

日本維新の会  
 神戸市会議員団室 行

神戸市中央区加納町6丁目  
 5番1号1号館29階

924

料金受取人払郵便  
 神戸中央局 承認  
 8268

差出有効期間  
 令和3年7月31日まで

650-8790

日本維新の会 神戸市会議員団へのご意見やご提案をお書き下さい。

# ヤミ専従問題を追及し、チェックオフ制度(組合費天引き制度)を廃止!

神戸市では、一部の市職員労働組合役員が、勤務実態がないのに給料を不正に受給していました。維新会派は、議会や委員会等で責任追及や再発防止策を提案してまいりました。その結果、神戸市会では条例により「チェックオフ廃止」の制度が可決し、2020年4月から施行されます。

日本維新の会神戸市会議員団は、不正が許される役所体質を改革してまいりました。その結果、当局の幹部経験者189人を含む処分を断行。停職や減給など地方公務員法に基づく懲戒や懲戒相当は73人。神戸市の処分としては過去最多となった次第です。

2019年3月には、不適切な給与の支給があったとして返還を求めていた組合役員など(28人)から、遅延利息を含む1億7561万701円が全て返還。納税者目線により、これまでの古い組織や体質にメスを入れ、健全な神戸市役所へ転換しなければなりません。

**日本維新の会神戸市会議員団は、これからも健全な市役所改革を進めてまいります。**

**POINT**  
**チェックオフ制度とは?** 労働組合と使用者の間で締結された協定に基づき、使用者が組合員の賃金から組合費を控除し、組合費を一括して労働組合に渡すシステムをいう。

## 神戸市ヤミ専従問題の主な処分

処分	対象者
停職 1カ月 (4人)	市職員労働組合(市職労) 前委員長
	市職労前副委員長
	市職労元委員長
	元行財政局長
減給 10% 10	6カ月 元副市長2人
	4カ月 行政局幹部4人
	3カ月 同局幹部8人、市職労役員2人
	2カ月 同局幹部2人
	1カ月 同局幹部12人、市職労役員3人
戒告	同局幹部15人
	市職労・市従業員労働組合の計21人
訓戒	同局幹部7人、
	組合役員所属部署の上司109人

※減給以下の「行政局幹部」は元所属含む

※神戸新聞NEXT抜粋

## 神戸新交通株式会社 不正事案について

～外郭団体でも、ヤミ離職、不正給与支払いなど、組合との不適切な癒着関係が発覚!

ポートライナー、六甲ライナーなどを運営する神戸新交通(株)は神戸市が77%出資する第3セクターの鉄道会社です。同社の関係者を招致して連合委員審査会が行われ、様々な不正事案や、組合との不適切な癒着関係も判明しました。

**アンケートにご協力をお願いします。**

**皆様からいただいた御意見は、市政に反映してまいります。**

- ①今の神戸市の現状に満足していますか?  
満足 ある程度満足 普通 やや不満 不満 その他( )
- ②市・区役所の対応に満足していますか?  
満足 ある程度満足 普通 やや不満 不満 その他( )
- ③日本維新の会 神戸市会議員団に期待する点は?(複数可)  
教育・保育の充実 行財政改革 人口減少対策  
健康福祉の充実 神戸経済の活性化 規制緩和の推進  
女性の社会進出の推進 その他( )
- ④日本維新の会神戸市会議員団は、身を切る改革を実行していません。議員各自が、月額報酬20%相当12万円(手取り額)を被災地等に寄付しています。皆さんは、ご存知ですか?  
知っている 知らなかった
- ⑤ご要望や今の困り事があれば記載してください。  
 (例)給食が冷たくておいしくない等 ( )

ふりがな	
お名前	
ご住所	〒
電話番号	
メールアドレス	

切り取って切手を貼らずにポストにご投函いただくか、メールかFAXでお送りください。

FAX: 078-322-0184 メール: info@kobe-ishin.jp

### 【不正事案の内容】

- ①会社の承認を得ない組合活動(ヤミ離職)の発覚  
 神戸新交通労働組合の委員長が5年間に、就業時間中9割仕事をせずに組合活動をしていた。4割は会社が事後承認していたが、その懲戒処分が減給1/10で、あまりにも甘い処分である。その後、総務課の係長に異動になっているがこのような人物が係長にふさわしいのかは、はなはだ疑問である。
- ②組合委員長に対しての特別貸付金の判明  
 計2288万円が無担保、連帯保証人なし、低金利(年利0.96%)で貸付けられていた。組合委員長本人より、生活困窮等の申し出があり、特別貸付の制度を作った。貸付けしないと組合活動に支障をきたすとの理由(前社長答弁)。しかし、この生活困窮の申し出があった委員長は、常務と海外旅行に行っていたことが判明した。
- ③労働組合員11人に対して、給与の不正支給が7年間2216万円の発覚  
 労務対策費として年間300万円程度が組合費に流れていた。この金の流れが、賞与と超過勤務手当という名目で支払われ、組合役員給与⇒組合費と還流されていた。「おかしい認識があり、反省している(現常務答弁)。」
- ④約64万円の売上金の紛失(窃盗の被害届け提出)  
 これまで、券売機からの紛失金は3度起きている(H24.4、約350万円・H30.4、約250万円・H31.4、約64万円)。なぜ同じことが繰り返されて起きているのか。再発防止策として監視カメラなど設置しているが、売り上げ金は社員しか取り扱いができないはずであり、社内調査がなぜ進まないのか。

神戸市は市職労のヤミ専従に引き続き、このような組合との癒着が外郭団体でも行われ、日本一高いと言われる神戸新交通の料金が、組合との癒着に限らず売上金が紛失し流用されていた。一体、全容はどうなっているのか?

市の外郭団体でもある同社での不正事案は決して許されることではありません。労使癒着を無くすのは当然ですが、神戸新交通をご利用いただく皆様の為、我々維新会派は不正事案を根絶すべく、徹底的に追求してまいります。

こちらのアンケートハガキは、切り取っていただきまして  
 ①切手を貼らずにポストにご投函して下さい。  
 ②FAXでお送り下さい。 FAX: 078-322-0184  
 ③メールでお送りください。メール: info@kobe-ishin.jp